

新建設

発行所 建設新報社
〒634-0006 橿原市新賀町201-2
TEL.0744-23-2507 FAX.0744-23-2934
E-mail:info@shinpou-nara.co.jp
https://shinpou-nara.com

総合建設業



株式会社ゴセケン

本社 奈良県御所市室1193-1
TEL 0745-62-1256
FAX 0745-65-1374

日々是新

経済産業省が行った令和元年の調査では、日本のIT人材は12年に最大で約79万人の不足が予想されている。そんな中、女性エンジニアの転職市場が活況だ。どうやら人材獲得が急務となつてくる企業が、採用や人材流出を止める為に注力している様子。また、女性の視点が加わることで、サービスの多様化や品質向上の狙いもあるとのこと。▼エンジニアに限らず、現代社会において女性の就業促進が不可欠なのは

言うまでもないが、いわゆる男職場で働きにくいといった環境からの脱却は必須だろう。▼今年4月には、奈良女子大学に女子大初の工学部が誕生する。こうした学びやすい・働きやすい環境の創出により、風向きは変わりつつある。今はまだ女性エンジニアは少なく、男性中心の職場環境が多いだろうが、将来的に多くの女性エンジニアが活躍するようになれば日本の社会も大きく変化する筈。今後に期待したい。(藤)

国交省技術集団

直轄診断結果を報告

奈良市「鶴舞橋」老朽化対策

国土交通省の道路メンテナンス技術集団は、奈良市管理の「鶴舞橋」について直轄診断結果を報告した。これを受けて奈良市は、モニタリングと計画的修繕及び耐震補強を検討していくとしている。

モニタリングと計画的修繕

長寿命化へ耐震補強を検討

近畿地方整備局奈良一年2月8日より直轄診断事務所は、令和3年断を実施していた奈良



市が管理する「鶴舞橋」について結果をまとめ、道路メンテナンス技術集団が奈良市役所秘書広報課分室東側会議室で老朽化対策の技術的助言として同市へ報告を行った。国土交通省では、地方公共団体への支援として要請により緊急的かつ高度な技術力を要する施設について、地方整備局と国土技術政策総合研究所及び土木研究所の職員で構成する「道路メンテナンス技術集団」による直轄診断を平成26年度から実施している。

まず、種蔵史典奈良国道事務所長が報告書を仲川げん奈良市長に手渡し、WEB開催のためモニターにより参加していた細井正也近畿道路メンテナンスセンター長が直轄診断の概要を報告して技術的助言を行った。仲川市長は「人口の多い市西部地域の橋梁で市民生活への影響は大きい。維持管理・長寿命化のため報告を踏まえてモニタリングと計画的修繕、さらに耐震補強を検討していきたい」と応じた。

続けて「国土強靱化へ向けて優先順位を設けて進めていくことにしているが、地方自治体では専門的技術者が不足している一方でそのニーズは大きい。今回このような技術的指導をいただき、ありがとうございます」と礼を述べた。

鶴舞橋は、鶴舞東町に市道登美ヶ丘中町線の橋梁として昭和35年に建設された11径間PCプレテン単床版橋で、学研奈良登美ヶ丘駅と学園前駅を結ぶ橋長97.5m全幅員9.60m。交通量は1万7000台/日。建設後60年以上が経過して老朽化し、平成5年に旧歩

道部の鋼板接着補強が実施されている。直轄診断の主な結果は舗装のひび割れ、橋台や桁端部からの漏水、補強鋼板の減肉、コンクリート欠損。技術的助言は次の通り。

▼今回確認した範囲では現状の荷重載荷状況のもとであれば、直ちに落橋等の致命的な状態に至る可能性は低いと考えられる。

▼全体として旧車道部・旧歩道部の接続部に設置された縦目地や桁端部からの漏水の処理が改善されない限り、今後もこれらの劣化が進行するとともに支承部等の変状の発生

が懸念される。

▼鶴舞橋の状態を変えないようにするためには、少なくとも排水防水を改善するのがよい。

▼なお、旧歩道部の補強鋼板についてはその役割・耐荷メカニズムには不明点が残ることから、鋼板補強の有効性や、桁の上面の状態や桁端部・支承回りの状態を詳細に把握することも検討するのがよい。

▼鋼板補強の有効性が確認されるまでの間はさらなる変状の発生がないか監視を続けるのがよい。

▼縦目地の排水や防水の検討においては

維持管理性・長寿命化の観点から主桁の一体化もひとつの方法になり得るが、一体化の方法は輪荷重による繰返し載荷の影響の考慮、旧歩道部の補強鋼板の扱いなど複数の観点から方法を比較・検討するのがよい。

▼今回の調査では耐震性についての検討は行っていないが、鶴舞橋の耐震性については不明確な点が多いと考えられることから、鶴舞橋に求める機能を明確にしたうえで、前記の排水・防水対策に加えて鶴舞橋の長期的な維持管理を考えると、耐震性評価や耐震補強の必要性と方法の検討を同時に行うことで、双方にとって合理的な対策となるように検討する必要がある。(吹上)



種蔵所長から報告書を受け取る仲川市長

森のパワーをリサイクル

産業廃棄物(木くず・コンガラ・アスガラ)
一般廃棄物(木くず) 中間処理

産業廃棄物(木くず)中間処理業 奈良県 第02925075810号
一般廃棄物(木くず)中間処理業

(株)中吉野開発 リサイクル部

本社 奈良県吉野郡下市町大字原谷1番地
TEL 0747-52-1296 FAX 0747-52-9288
リサイクルセンター 奈良県吉野郡下市町大字榎原2353-5
TEL 0747-52-8870 FAX 0747-52-8856

香芝市

2月22日まで参加受付

畑分川線I工区下部工その2

香芝市は、「令和3年度畑分川線(I工区)下部工築造工事(その2)」に事後審査型条件付一般競争入札を適用して2月10日に公告した。競争入札参加申込書を2月22日まで、入札書を2月25日(3月7日)に受け付けて3月8日に開札する。設計金額1億4863万3100円。入札情報は④面掲載。

郡山インターにアクセス抜群の

建設骨材販売センター

各種砕石骨材販売 地域最大25品種
必要な土木建築用骨材は何でも揃う!!

トラックスケール完備 現場まで配達します
軽トラックから大型トレーラーダンプまで対応可能 2t車・3t車・4t車・10t車、現場に応じて運搬車両対応可

建設骨材販売センター
徳本興産(株)郡山営業所 TEL 0743-68-3601
〒639-1115 奈良県大和郡山市横田町1366 FAX 0743-68-3602

人と自然に優しい環境と未来を創造します。
TOKUMOTO GROUP トクモトグループ 検索

荒井知事に要望書提出

県建設業協会 4年度発注に反映を

奈良県建設業協会(山上雄平会長)は10日、奈良県庁を訪れ、荒井正吾知事に要望書を手渡した。奈良県内における建築物の高さ制限について等、6項目を要望した。

コロナ禍の中、工事の休止や遅延、資材の不足や納入の遅れなどの現況を踏まえ、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策による強靱な県土構築に向けた公共投資や、着実な建設産業の担い手確保に期待するとともに、建設業界が「地域の守り手」として、県民の安全・安心を確保するための、重要課題を盛り込んだ。

奈良県建設業協会から山上雄平会長、山邊敏治・檜尾洋希両副会長、森一臣専務理事が出席。奈良県側から荒井正吾知事をはじめ、県土マネジメント部の松本健部長、人口和明理事、筒井昭彦次長が対応した。

要望書の主な内容は次の通り。

入札契約制度、設計積算、工期の適正化・発注の平準化など

奈良県建設業協会から山上雄平会長、山邊敏治・檜尾洋希両副会長、森一臣専務理事が出席。奈良県側から荒井正吾知事をはじめ、県土マネジメント部の松本健部長、人口和明理事、筒井昭彦次長が対応した。

奈良県建設業協会から山上雄平会長、山邊敏治・檜尾洋希両副会長、森一臣専務理事が出席。奈良県側から荒井正吾知事をはじめ、県土マネジメント部の松本健部長、人口和明理事、筒井昭彦次長が対応した。

奈良県建設業協会から山上雄平会長、山邊敏治・檜尾洋希両副会長、森一臣専務理事が出席。奈良県側から荒井正吾知事をはじめ、県土マネジメント部の松本健部長、人口和明理事、筒井昭彦次長が対応した。

奈良県建設業協会から山上雄平会長、山邊敏治・檜尾洋希両副会長、森一臣専務理事が出席。奈良県側から荒井正吾知事をはじめ、県土マネジメント部の松本健部長、人口和明理事、筒井昭彦次長が対応した。

奈良県建設業協会から山上雄平会長、山邊敏治・檜尾洋希両副会長、森一臣専務理事が出席。奈良県側から荒井正吾知事をはじめ、県土マネジメント部の松本健部長、人口和明理事、筒井昭彦次長が対応した。

奈良県建設業協会から山上雄平会長、山邊敏治・檜尾洋希両副会長、森一臣専務理事が出席。奈良県側から荒井正吾知事をはじめ、県土マネジメント部の松本健部長、人口和明理事、筒井昭彦次長が対応した。



荒井知事に業界の現況を報告する山上会長ら=10日、知事室



荒井知事に要望書を手渡す山上会長(左)

強靱化5か年加速化対策」事業の促進④他府県からの企業誘致の活動促進と環境整備。

表④改正担い手3法や指針に基づき、地方に必要な業者が生き残れる対策(格付・入札・契約・予算等)。担い手3法が市町村にも認識されるよう、勉強会開催などの周知。

設計積算について①現場環境、施工手順等に見合った人数や労務費の設定と労務費補正(舗装、雪寒、熱中症対策、週休2日など)②現実の残土処分費用と積算時の単価設定が乖離している現状があることから、工事内容に対応した単価に

よる設計と、現場状況に合わせた柔軟な設計変更。②発注の平準化を進めるために有効であるフレックス工期による発注の拡大③適正な工期での発注と資機材の品薄状態等を考慮した工期延長や受注者責任に よらない場合の年度繰越工事の再繰越や工期延長。

「地域の守り手」果たすために

管理者を育成する目的で創設され、平成17年度に1万人を超え、令和3年6月現在では2万6602人を数える合格者数及び2万502人の登録者数となり、解体工事施工技士としての資格が認定されている。因みに奈良県の合格者の累計は179人、141人が全解体工連に登録している。

近年、解体対象物は大型化・多様化・複雑化し、それに伴うより高度な解体技術、安全対策が必要となり、再資源化の推進及び廃棄物・有害物の適正処理などが求められている。このような状況を鑑みて、平成26年6月に建設業法が改正され「とび・土工事業」から「解体工事」が分離独立。解体工事業が新設されたことで、解体工事業者には、これまで以上の高品質の解体工事が要求されている。

1378人が合格

解体工事施工技士試験

全解工連

全国解体工事業団体連合会は10日、令和3年度(第29回)解体工事施工技士試験の合格者を発表した。総受験者数は2311人で、合格者は1378人(合格率59.6%)となった。開催地別では大阪は146人だった。5年に解体工事の施工

令和3年度(第29回)解体工事施工技士試験 概況

開催地	北海道	宮城	東京	新潟	福井	静岡	愛知	大阪	広島	徳島	福岡	鹿児島	合計
受験予定者	68	323	733	176	127	102	159	322	127	60	237	95	2,529
受験者	61	296	668	162	117	99	142	291	119	57	214	85	2,311
欠席者	7	27	65	14	10	3	17	31	8	3	23	10	218
受験率	89.7%	91.6%	91.1%	92.0%	92.1%	97.1%	89.3%	90.4%	93.7%	95.0%	90.3%	89.5%	91.4%
平均点	120.9	118.6	117.5	119.2	123.8	119.9	118.2	111.8	121.1	108.2	113.2	119	117.2
合格者	41	186	405	102	77	57	87	146	80	23	118	56	1,378
合格率	67.2%	62.8%	60.6%	63.0%	65.8%	57.6%	61.3%	50.2%	67.2%	40.4%	55.1%	65.9%	59.6%

奈良の明日をつくるひとにならなきゃ。

建設業協会 合同企業説明会

2022年3月6日(日) 参加無料

奈良で働きたい、建築・土木系学生は必見!

開催日 2022年3月6日(日) 9:00-16:00 **参加無料**

会場 ホテル日航奈良 4F 飛天 〒630-8122 奈良県奈良市三条本町8-1 TEL:0742-35-8831

対象となる方 大学生・短大生・高専生・専門学校生で 令和5年3月卒業予定者 (令和2年3月以降の既卒者も対象)

感染防止策にご協力ください

安心してご参加いただくために検温・マスクの着用・手指の消毒・ソーシャルディスタンスの確保にご協力をお願いします。

各企業ブースでの説明会に参加いただいた方に 申込先着100名まで **QUOカード 最大5,000円分プレゼント!**

お問い合わせ 一般社団法人 奈良県建設業協会 担当:松川(まつかわ)・向本(むかいもと) E-mail: info@nakenkyo.or.jp TEL:0742-22-3338 参加申し込みはこちらから 一般社団法人 奈良県建設業協会HP https://narakensetsu.com/

省 直轄事業の再評価(その2)を公表

国土交通省は10日、令和4年度予算に向け、個別公共事業評価(その2)として、直轄事業等の再評価の結果を公表した。公共事業の効率性と実施過程の透明性の一層の向上を図るため、事業採択を行うための新規事業採択時評価、採択後一定期間を経過した事業を対象に、その継続を判断する再評価、事業終了後一定期間を経過

した事業を対象とした効果等を確認する完了後の事後評価を実施している。

令和4年度予算に向けた再評価の中で、紀伊山系直轄砂防事業の結果は次のとおり。

事業名①実施箇所②該当基準③主な事業の諸元④事業期間⑤総事業費⑥残事業費⑦目的・必要性⑧便益の主な根拠⑨事業の効果等⑩主な事業の進捗状況

①コスト削減や代替案立案等の可能性など。紀伊山系直轄砂防事業①五條市、十津川村、野迫川村、天川村ほか②事業採択後5年間に経過した時点で継続中の事業③直轄砂防区域面積約2800平方メートル、主要施設は砂防堰堤等④平成29年度(令和18年度)⑤890億円⑥491億円⑦〈解決すべき課題・背景〉平成23年9月の

台風12号に伴う豪雨により、深層崩壊を含む多数の崩壊が発生し、流域内は広範囲に荒廃している。災害以前に比べ、深層崩壊の発生リスクが顕著であり、土砂災害に対する安全度は依然として低い状況にある。流域内には家屋だけでなく、紀伊半島

域の主要産業である観光産業への影響が懸念される。〈達成すべき目標〉紀伊山系直轄砂防管内において、土砂・洪水氾濫被害および、土石流被害から国民の生命・財産および重要施設等の社会基盤を保全する。〈政策体系上の位置付け〉政策目標・水害等による被害を軽減▽施策目標・水害・土砂災害の防止・減災を推進⑧想定

道42号、国道168号、国道311号等⑨紀伊半島大水害において深層崩壊の発生した箇所(8地区)に残存する不安定土砂の流出による被害を解消する▽重要な社会基盤(防災拠点、観光資産、市街地等)が分布する地区において、計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫被害を解消・軽減する▽災害発生時の救助・救援活動や復旧活動への影響を最小限とするため、防災拠点(役場、警察署、消防署等)、要配慮者利用施設(24

時間施設)およびライフランイン関連施設(発電・水道施設等)への直接被害を防止する▽20年間(平成29年(令和18年)の整備により、深層崩壊地に残存する不安定土砂の流出を約1200万立方メートル抑制するとともに、24地区のうち7地区の土砂・洪水氾濫被害を解消し、土石流被害については、流域内の重要施設(防災拠点、要配慮者利用施設、ライフランイン関連施設等)延べ38箇所を保全する▽計画規模の土砂・洪水氾濫が発生した場合、事業着手時の最大孤立者数は約2530人(避

難率0%)と推定されるが、事業完了時の最大孤立者は約2440人(避難率0%)に減少する⑩事業着手時から令和3年度までに砂防堰堤1箇所と深層崩壊発生地区のうち2地区の整備が完了。他の深層崩壊発生地区についても順調に施設整備が進んでいる⑪ソイルセメントの活用によるコスト削減に努めるとともに、ICT施工の導入により、施工の効率化・高精度化を図ることで生産性の向上や品質の確保、現場の安全性向上に努める一等として

受け取っていた。各部門の受賞作は、【歴史的景観部門】「郵便名柄館」(広告主・吐田郷地域ネット、制作・中尾組)。講評「良好な建物景観を乱さないように設けられた控えめなサインは表現・製作ともに洗練されている」。

【一般地域部門】「ヨツギテクノ」(広告主・ヨツギテクノ、制作・森田昌司建築空間設計、製作・森下組)。講評「加工の正確さ、施工の丁寧さが際立つ。デザインと共に加工・製作・施工の全てが整っている」。

【沿道部門】「てのべたかだや」(広告主・マル勝高田商店、デザイン・art decoラティブモード、制作・染工房ジュンヤ、製作・guro products)。講評「見た目の端正さとともに、製作・施工が

「蔵の宿 櫻林亭」(広告主・桜井まちづくり、デザイン・オフィスジューアイジー、制作・中尾組)。講評「良好な建物景観を乱さないように設けられた控えめなサインは表現・製作ともに洗練されている」。

高由金属 大和郡山新工場建設

藤本建設の施工で進む

多品種少量生産を得意とする精密部品メーカーの高由金属(八尾市福栄町、高島章社長)



新工場の建設現場 (2月10日撮影)

は、大和郡山新工場建設(大和郡山)は、設計は北和設計(奈良市)がそれぞれ担当。現在、基礎工事中、11月末の完成を目指している。

11月末完成予定 設計は北和設計

は、大和郡山新工場建設(大和郡山)は、設計は北和設計(奈良市)がそれぞれ担当。現在、基礎工事中、11月末の完成を目指している。



高由金属(仮称)高由金属新工場(仮称)の建設を進めている。

情報をお寄せください
変更等に関する情報は、建設新報編集部まで
組織情報、製品情報、営業情報、技術情報、建設新報編集部まで

きれいな奈良県づくり功労賞

ヨツギテクノなど5作品が受賞

「令和3年度きれいな奈良県づくり功労賞」(きれいに暮らす奈良県スタイル)推進競技委員長(荒井正吾



ヨツギテクノ

奈良県知事)賞)の表彰式が2月9日、奈良ホテル大和の間で開催された。

「きれいな奈良県づくり功労賞」は奈良ならではの美しい景観や循環型の持続可能な社会を構築し、誰もが安心して快適に暮らすことのできる「きれいに暮らす奈良県スタイル」を普及・定着させることを目的に設立された「きれいに暮らす奈良県スタイル」推進協議会が主催し、毎年奈良の景観づくりに貢献した個人や団体の活動、そして景観を保全し、調和しながらも創造性に富んだ奈良らしい



森下組



森田昌司建築空間設計

広告物の広告主及びデザイナーまたは団体並びに製作者を対象として表彰を行っている。広告に関しては本年度からインスタグラム等の「いいね」による一般投票で受賞作品を決定する【みんながいいね!なら部門】が新設され、部門が5つとなった。



【一般地域部門】で受賞した「ヨツギテクノ」(葛城市)

景観に調和した奈良らしい広告物

例年であれば「きれいに暮らす奈良県スタイル」推進協議会の総会の中で表彰が行われていたが、コロナウイルス感染症拡大の影響で表彰式のみ執行され、受賞者たちはこやかに推進競技委員長から荒井知事から賞状を

丁寧で確かな印象を与え、抑制されたサインが、店舗景観の清々しさを際立たせている。【商業地、駅周辺部門】

購読のお申込みは

ホームページ(https://shimpou-nara.com)からWEB会員登録。または、電話、FAX、メールで。



令和3年度下半期 工事結果 (落札金額1000万円以上) 23 (本紙調べ)

Table with 9 columns: 種別, 発注機関, 件名, 場所, 開札日, 予定価格, 入札方式, 落札者, 落札金額. It lists various construction projects such as school repairs, road works, and water supply improvements across different prefectures like Nara, Wakayama, and Mie.

【続く】 工事結果・業務結果のデータのお問い合わせは建設新報社情報サービス係まで。

建災防ニュース

建設業年度末労働災害防止強調月間



建設業労働災害防止協会 会長 今井 雅則

令和3年度の「建設業年度末労働災害防止強調月間」を迎えるに当たり、一言ご挨拶を申し上げます。

初めに、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数は第5波を大きく超える等、厳しい状況が続いておりますが、このような中でも建設現場の安全衛生確保に取り組み、おられる会員各位をはじめ関係者の皆様から感謝申し上げます。同時に、引き続き感染防止対策を徹底した行動をお願いいたします。

さて、当協会では年度末の労働災害防止を目的として、3月1日から31日まで「建設業年度末労働災害防止強調月間」と定め、会員各位が取り組むべき事項を盛り込んだ本実施要領を策定しております。

建設業における労働災害は、会員各位をはじめ関係者の熱心な取組により長期的には減少しており、一昨年の死亡災害の発生件数は過去最少の258人となりました。ものの、全産業に占める割合は32.2%と依然として高い状況にあります。一方、令和4年1月現在の速報値を見ると、令和3年の建設業の死亡者数は274人で前年同期より増加、休業4日以上以上の死者数は1万4856人で前年同期に比べて新型コロナウイルス感染症によるもの

を除いても前年より増加しております。建設業においては、技術者や技能労働者の不足や高齢化と併せて、作業者の多様な課題が見られる中、近年、激甚化頻発化する豪雨などの自然災害からの復旧・復興工事を始め、国民生活を守るための国土強靱化に向けた防災・減災対策及びインフラ整備工事等が進められてい

ます。

このような中、これから迎える年度末は完工時期となる工事が増加することですさまざまな作業が輻輳し、労働災害発生リスクの高まりが懸念されます。そのため、労働災害のリスク低減に向けた店社及び現場でのリスクアセスメントと、その結果に基づく対策の確実な実施、国際基準にも対応した「建設業労働安全衛生マニフェスト」(ニューコスモス)の導入定着、各種安全衛生教育の実施、「建災防方式健康KY」と無記名ストレスチェックの展開による建設現場におけるメンタルヘルス対策とこれに基づく職場環境改善、「新ヒヤリハット報告」を活用した安全衛生活動等、実効性のある労働災害防止対策の推進に取り組んでいただきますようお願いいたします。

会員各位におかれましては、本実施要領を踏まえ、経営トップのリーダーシップの下、関係者及び店社と作業所が一体となって、労働災害防止活動を積極的に展開され、無事故・無災害で新年度を迎えられますようお願い申し上げます。

令和4年2月

主催：建設業労働災害防止協会

年度末の3月は、公共工事を含め多くの工事が完工時期を迎え、繁忙が増し、さまざまな作業が輻輳することなどから、労働災害防止を図る上で特別な配慮が求められる時期である。そのため、当協会は会員各位とともにこの時期の建設現場における労働災害防止を目的として、「建設業年度末労働災害防止強調月間」を展開する。経営トップ、店社及び建設現場の管理者等の関係者は一層の安全衛生水準の向上を目指し、店社と作業所との緊密な連携を図り、労働災害防止活動の強化を図るものとする。



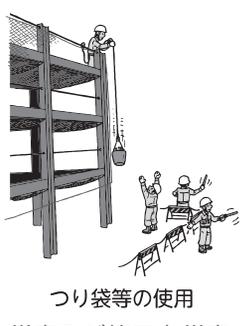
建設業 年度末 労働災害 防止強調月間

3月1日 - 3月31日

令和4年3月1日～3月31日

重点事項

- 1 経営トップ等による年度末現場点検の実施
- 2 墜落・転落災害の防止
- 3 建設機械・クレーン等災害の防止
- 4 倒壊・崩壊災害の防止
- 5 飛来・落下による公衆災害の防止
 - (1) 高さ2m以上の足場（一側足場を除く）において、材料等が落下するおそれのある箇所には、作業床の端に高さ10cm以上の幅木、メッシュシートまたは防網等の設置
 - (2) 仮置きする材料等へのロープ掛けやシート掛けの実施
 - (3) 突風や強風による資材等の飛散防止対策の徹底
 - (4) 材料・機材・工具などを上げ下げする際の、つり網・つり袋使用の徹底
 - (5) 解体工事における飛来・落下や倒壊等の災害及び第三者災害防止対策の徹底
- 6 交通労働災害の防止
- 7 火災・爆発等災害の防止
- 8 転倒災害の防止
 - (1) 「STOP！転倒災害プロジェクト」に基づく作業環境の改善
 - (2) 作業通路の段差や凹凸等の解消及び屋外通路や階段における転倒災害防止対策の実施



つり袋等の使用

- (3) 転倒危険箇所の表示等、危険の「見える化」の実施
- (4) 4S活動（整理・整頓・清掃・清潔）の徹底による作業床や通路等の安全確保
- (5) 周囲が暗くなる前の早めの点灯による、作業床や通路等の照度の確保
- (6) 転倒災害防止のためのチェックリストを活用した安全点検の実施
- (7) 高齢労働者の安全と健康確保のためのガイドラインに基づく加齢による身体機能の低下によるリスク等を考慮した措置の推進
- 9 不安全行動による災害の防止
- 10 安全衛生教育の推進
 - (1) 「建設従事者教育」、「新規参入者教育」、「送り出し教育」等の安全衛生教育の実施
 - (2) 危険有害業務従事者に対する特別教育の徹底
 - (3) 建設従事者に対する危険体感教育（安全帯ぶら下がり、車両系建設機械等の死角確認等）の実施
 - (4) 作業内容変更時の変更内容及び作業手順の再周知の確実な実施
- 11 職業性疾病の防止
- 12 化学物質に関するリスクアセスメントの実施
- 13 現場におけるメンタルヘルス対策の推進
- 14 健康障害防止対策の充実



早めの点灯

災害ゼロの安全な職場の実現へ

左官工事一式

奈良県知事許可(般-30)第15628号

株式会社 A・S・K 左官工業

〒632-0051 天理市中山町1077-11
TEL0743-67-3222 FAX0743-67-3223

A・S・Kグループ事業内容 ・左官工事 ・ブロック工事 ・外構工事 ・各リフォーム工事

株式会社 菊岡金物店

本社 奈良県桜井市外山604
TEL(0744)43-4518(代) FAX(0744)42-2596

業 務 内 容

鋼材・鉄鋼二次製品・建築金物・機械工具・電動工具・エクステリア用品・土木資材・ガードレール・フェンス・現場製作金物(スチール・ステンレス・アルミ)設計施工・建築・土工事及びこれに付帯する一切の業務

短い工期 ワイドな用途

DYSHOW HOUSE
SINCE 1966

国のまほろば 大和
悠久の時の流れの中
二上山を南西に望むこの地に55年
ふるさとの自然・文化・歴史・伝統
そして人々と共にあることを願って

広い場所にはドド〜んと、
小さな空間にはチョココンと、
工場・倉庫から住居、
さらにはペット用まで
55年の実績でお応えいたします。
風致地区仕様もご相談ください。

ホームページはこちら
<http://dyshowhouse.co.jp/>

組立ハウス製作・販売・施工・リース
大昌ハウス工業株式会社
本社 奈良県香芝市上中271番地
〒639-0265 TEL0745(76)4009代 FAX0745(76)2456
E-mail dyshowhouse@nifty.com

RDF炭化炉棟以外を中継施設へ

第29回ごみ処理町民会議

広陵町は去る14日、「第29回広陵町ごみ処理町民会議」を開催した。同町民会議は、町が参加している山



3月18日に操業を停止するクリーンC広陵

辺・県北西部広域環境衛生組合で整備を進めている新ごみ処理施設への直接搬入が原則認められない為、ごみ中

継施設が必要であることから平成25年に設置され建設場所の議論を進めている。第29回となる今回は、町新清掃施設操業停止後における中継施設活用等に関する協定書について、追記・修正部分の説明が町民会議事務局(新清掃施設建設準備課)より説明があった。

働いた汗に報いる退職金
1日1枚手帳に証紙

建退共

奈良県支部 Tel: 0742-22-3345
※詳細はお問合せ下さい

協定書については、今月開催の町議会にて議案提出する予定。クリーンセンター広陵(大字古寺81番地)は、平成17年に締結した「広陵町新清掃施設

設置及び操業に関する協定書」の第3条第1項の規定に則り、3月18日をもって操業を終了する。操業終了後はまほろば環境衛生組合(広陵町・安堵町・河合町で組織)が同町及び安堵町の不燃ごみや粗大ごみ、資源ごみま

積み替える為に活用される。活用期間は天理市での山辺・県北西部広域環境衛生組合における広域化施設操業の終了まで。また、協定の見直しについては広域化施設稼働後3年以内、広域化施設及び中継施設の運営等につ

たは同町が一般家庭のごみについてそれぞれ中継施設として活用

以降に解体撤去を行う予定。このほか「地域の絆を深め、表現力豊かな民の身近なコミュニティ活動の場として地区公民館や集会所等既存のコミュニティ施設の機能の維持・改善の為に、老朽化の度合いに応じた修繕・改修や設備機器の更新を支援し、修繕・改修の事後対応による経費負担の増加を防止する為に各自治会に対して指導、アドバイス等に取組む方針。

今後は跡地利用について検討

施設の整理と跡地利用については、クリーンセンター及びびセンター南側町有地を対象とし、不要となる施設がある場合は決定後に同町が責任を持って撤去することとなっている。今後、同町民会議では町長に提言する時期は現時点では未定だが、重要事項である跡地利用に関して検討していく予定。(伊藤)

芝市功有会を選定

芝市功有会は、地域密着型サービス事業者の募集にて社会福祉法人功有会を選定した。

芝市高齢者福祉計画及び第8期介護保険事業計画においてライフステージに応じた地域包括ケアシステムの更なる構築を目指し、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい生活が継続できる地域密着型サ

ービスの基盤整備を進めている。同募集は、認知症対応型共同生活介護(グループホーム)、小規模多機能居宅介護について、同市の地域特性や実情に配慮し創意工夫に富んだ計画を募集すること

募集したのは介護予防を含む認知症対応型共同生活介護と小規模多機能型居宅介護併設型ですみれ野1丁目13番地3に事業所を予定している。認知症対応型共同生活介護は2ユニット18名以内(1ユニット10名以上5人以上9人以下)、小規模多機能型居宅介護は29人以下。整備は4年度を予定しており、補助金の申請を希望する場合は5年3月31日までに整備が完了していることが条件。

地域主体で課題解決目指して

第5次総合計画(素案)

次総合計画の計画期間は基本構想が12年間、基本計画は4年をワンクールとして前期・中期・後期で見直す。今回の意見募集では、町内在住者から16件の意見が提出された。意見の中には計画の進行管理について、「毎年度審議会等で点検評価を行うこと」の明記または実施を求めるものやコミュニケーションの改訂についてハ

広陵町は、「第5次広陵町総合計画(素案)」及び「第2次広陵町人口ビジョン(素案)策定」に対する意見募集の結果及び町の考え方を公表した。問い合わせ先は企画政策課(電話0745-5511001)。

なごるまち広陵」とし、6つのまちづくりの基本目標(①自然と人が調和したまち②生活基盤が充実したまち③次世代を担う子どもが輝けるまち④誰もが安全・安心して暮らせる充実したまち⑤地域の豊かな力強いまち⑥地域が活性化し、まちが沿って分野別計画を推進していく方針

基本目標のうち人口減少の克服と地域の活性化に向けた分野横断的かつ重点的・優先的に推進していく施策に位置付け3つの目標を掲げている。

このほか「地域の絆を深め、表現力豊かな民の身近なコミュニティ活動の場として地区公民館や集会所等既存のコミュニティ施設の機能の維持・改善の為に、老朽化の度合いに応じた修繕・改修や設備機器の更新を支援し、修繕・改修の事後対応による経費負担の増加を防止する為に各自治会に対して指導、アドバイス等に取組む方針。

同計画(素案)では、町全体として実現を目指す将来像を「be happy」未来につ

同計画(素案)では、町全体として実現を目指す将来像を「be happy」未来につ

同計画(素案)では、町全体として実現を目指す将来像を「be happy」未来につ

同計画(素案)では、町全体として実現を目指す将来像を「be happy」未来につ

建築・土木・鉄筋加工組立一式
県知事(般-2)第5745号

辻本鉄筋工業

代表者 辻本三男

〒671-1488 石川町488-1
TEL (0744) 67119
〒671-1488 磯城郡田原町味間70-8
TEL (0744) 3031
FAX (0744) 8521

建設産業界必携 内容さらに充実

国土交通大臣・奈良県知事許可業者

約6000社収録

B5判 270頁 12,000円(税込)

◆お申込みは下記まで…
電話・FAX・メール・HPで
限定版に付き、お早めに!!

(株)建設新報社

〒670-2011 新賀町201番地2
(仲川ビル3階:国道24号沿い)
電話 0744-23-2507
FAX 0744-23-2934
mail:info@shinpou-nara.co.jp
https://shinpou-nara.com